



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社メイテックグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9744 URL <https://www.meitecgroup-holdings.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）上村 正人
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 グループ経理財務担当 （氏名）山下 徹 TEL 050-3033-0945
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	68,352	3.8	10,063	11.6	10,172	12.4	6,933	25.2
2025年3月期中間期	65,837	5.3	9,020	4.6	9,048	4.9	5,538	△3.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,887百万円（24.2%） 2025年3月期中間期 5,546百万円（△4.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	89.80	—
2025年3月期中間期	71.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	87,012	47,170	54.2
2025年3月期	93,605	48,776	52.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 47,170百万円 2025年3月期 48,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	88.00	—	110.00	198.00
2026年3月期	—	90.00			
2026年3月期（予想）			—	91.00	181.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2025年3月期配当金の内訳 普通配当 168円00銭 記念配当 30円00銭（創業50周年記念配当）

配当予想の修正につきましては、添付資料2ページ「（4）配当予想の修正（期末配当）」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 137,000	% 3.0	百万円 20,200	% 7.3	百万円 20,400	% 7.9	百万円 13,900	% 9.1	円 銭 180.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正につきましては、添付資料2ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」
をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	78,000,000株	2025年3月期	78,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	793,218株	2025年3月期	792,998株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	77,206,921株	2025年3月期中間期	77,207,467株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。